

<b>令和3年度 基本評価調書①</b>		所管部等	建設部	所管課	建設政策課、都市計画課、都市環境課、建築指導課、住宅課、計画管理課	
施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進			施策コード	08013	
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)A	
知事公約	C0057 C0078	総合戦略	A1146 A2114 A4112	国土強靱化	B1121 B1122 B1152	事務事業数 45
SDGs				総合判定	やや遅れている	

### 【1 Plan】

施策目標	持続可能で質の高い暮らしを目指したまちづくりを進めるほか、北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を実現する。空き家等の有効な活用などに取り組むとともに、市町村の空き家等対策を積極的に支援する。					
現状と課題	広域分散型の本道において、産業の衰退や人口減少・少子高齢化などにより、市街地の再整備や空き家への対策が課題となっているほか、持続可能で質の高い暮らしを実現するため、景観への配慮、良好な宅地供給、道営住宅の整備などのまちづくりを推進する必要がある。					
主な取組	「北の住まいるタウン」の推進、良好な景観の形成、都市計画法等の適切な運用、公営住宅の整備、市街地の整備、北方型住宅の推進、空き家対策、「高校生デザインコンクール」の実施、国費予算の提案・要望					
予算額(千円)	R 3	18,100,728	R 2	18,277,238	R 1	19,666,319
施策のイメージ						

### ＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	目標値		76.2	75.4以上	75.4以上	75.4以上	98.4%	B
	実績値		75.8	75.4	74.2	-		
設定理由	総合計画の政策の方向性「地域で互いに支え合うまちづくりの推進」の観点から、多様な主体との連携・協働による地域活性化を推進し、地域コミュニティの維持に資する取組の成果を測るため							
分析(主な取組と成果)								
令和2年の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合は、令和元年の75.4%に対し、74.2%と増加には至らなかったもののほぼ横ばいの状況であった。								

指標名②	増加	戸	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	目標値		5,336	5,993	6,411	8,500	87.1%	C
	実績値		5,265	5,464	5,931	-		
設定理由	北海道住生活基本計画に基づく、住宅施策の達成状況を把握するため							
分析(主な取組と成果)								
まちなか居住として位置づける道営住宅の整備に取り組んでいるところであり、今後も引き続き、まちなか居住として位置づける道営住宅の整備を進める。(市町村の実績も含めて表す指標であり、道は取組を促進する形でも関与)								

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

<b>令和3年度 基本評価調書②</b>	<b>施策名</b>	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	<b>施策コード</b>	08013
----------------------	------------	-----------------------------	--------------	-------

**【2 Do&Check】**

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	75.8	75.4	74.2	75.4以上	B
	まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	5,265	5,464	5,931	6,411	C
目標(指標)の達成状況	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進め、安全で安心な暮らしの実現に向けて取り組んでいるところであり、今後も引き続き、市町村と連携して取り組みを進める。				指標総合判定	B
連携状況	「北の住みいるタウン」庁内連携会議の開催、北海道住生活関連施策推進会議の開催、北海道空き家等対策連絡会議の開催、北海道景観づくりサポート企業による景観に関する分野(植栽や清掃等)の取組の実施、良好な広告景観の形成に向けた広報活動の実施、屋外広告物安全対策パトロールの実施				連携判定	○
緊急性優先性	支援の拡充や必要な予算の確保などについて、国等に対し提案・要望を実施予定。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	「北の住みいるタウン」の構築に向けた普及啓発の実施、まちなか居住として位置づける公営住宅の整備、北方型住宅施策の推進に向けた方策等の検討、空き家等の活用の推進、良好な景観形成のための植栽・清掃等、屋外広告物安全対策パトロールの実施。				総合判定(一次評価)	やや遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、長寿命化計画に基づく公営住宅の計画的な整備に向けて、引き続き市町村と連携して取組を進める。
	②	
	③	

**〈二次政策評価〉**

前年度二次評価意見	対応状況(R3.3時点)	
R3年度二次政策評価	北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を図ることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	

**【3 Action】**

二次政策評価への対応	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、既存老朽団地の建替において、まちなかに存在する団地への移転集約などの整備について、市町村と連携して取組を進める。
R4施策の方向性	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、既存老朽団地の建替において、まちなかに存在する団地への移転集約などの整備を進める。